

項目

特記事項

別表－１

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第２条第５項の規定による特定建設資材の処理及び産業廃棄物に該当する建設副産物の処理は、次の場所とする。

１ 建設副産物（建設発生土）の搬出については、次の場所に搬出すること。

（１）土砂（流用）

場 所
工 事 名
受入時間 AM : ~ PM :
また、運搬距離は kmを見込んでいる。

（２）土砂（処分）

愛媛県の許可を受けた特定事業場等（下記参照）
【愛媛県HP】 特定事業場 : https://www.pref.ehime.jp/h15700/dosyajourei.html
管理型処分場 : https://www.pref.ehime.jp/h15700/meibo/sanpai_meibo.html
(処分方法が“埋立”又は“管理型埋立”であり産業廃棄物の種類が“汚泥”の処分場に限る)
事業所名
受入時間 AM : ~ PM :
また、運搬距離は kmを見込んでいる。

２ 建設副産物（建設発生土以外）の搬出については、次の場所への搬出を見込んでいる。

（１）コンクリート

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（２）アスファルト・コンクリート塊

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（３）建設発生木材

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（４）建設汚泥

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（５）廃プラスチック

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（６）がれき類

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（７）ガラス・陶磁器類

事業所名
営業時間 AM ~ PM
また運搬距離は kmを見込んでいる。

（８）蛍光ランプ

事業所名 樹金城産業
営業時間 AM 8:00 ~ PM 5:00
また運搬距離は 48.4kmを見込んでいる。

（９）混合廃棄物

事業所名 藤岡建設㈱
営業時間 AM 8:00 ~ PM 5:00
また運搬距離は 5.6kmを見込んでいる。

※上記１の（２）で精算上見込んでいる場所と２については、受注者の提示する場所と異なる場所においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りではない。

３（再生資材、建設発生土の利用）

(1)受注者は、下表の資材の使用に際し、再生資材を使用すること。また、建設発生土の指定場所への搬入、再利用も行うこと。

(2)再生資材の品質に関しては、使用に際し、プラント再生舗装技術指針【（社）日本道路協会発刊】やコンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）等を遵守し、適正な品質を確保するため再生処理施設において、品質の確認を行わなければならない。なお、適正な品質が確保できない場合及び再生材の確保が困難な場合は、監督員と協議すること。

	規 模	使用箇所
再生加熱アスファルト混合物	密粒度アスファルトコンクリート 骨材の最大粒径 2 0mm又は 1 3mm (再生加熱アスファルト混合物)	道路舗装の表層に使用する。
	粗粒度アスファルトコンクリート 骨材の最大粒径 2 0mm又は 1 3mm (再生加熱アスファルト混合物)	中間層、基層に使用する。 (中間層で当分の間供用する場合には使用しない。)
	アスファルト安定処理 (再生加熱アスファルト混合物)	アスファルト安定処理工で行う上層路盤に使用する。
再生骨材	再生粒調碎石（RM－2 5）	上層路盤工等路盤材料に使用する。
	再生碎石（RC－4 0）	構造物の基礎材及び裏込材等に使用する。 道路の路盤に使用する。
	再生砂	管路の埋め戻し材料に使用する。

４（建設リサイクル法に係る特定建設資材等の資材の取り扱い）

(1)施工計画書を作成し、建設副産物の発生抑制・再資源化を図る計画とする。

(2)再資源化施設を利用する場合、その距離が50kmを超える場合は、最終処分とすることができる。

(3)産業廃棄物広域再生利用認定制度により指定を受けた資材については、当該施設等に運搬する費用が過大とならないなど、その再資源化が経済性の面において制約が著しくないと認められる場合には、再資源化に努める。

(4)新築時の端材は、原則として広域再生認定制度による製造所等への搬入に努め再資源化を図る。

(5)解体材についても広域制度の許可製造所等と協議し、再資源化に努める。

(6)特定建設資材を再利用した場合は、マニフェストや受け入れ証明書等を提出すること。

(7)受注者は、本工事が同法第9条に規定する対象建設工事の場合、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときには、同法第18条第1項の規定に基づき、完了年月日、施設名称及び所在地、要した費用を記録し報告しなければならない。なお、様式は再生資源利用（促進）実施書とする。

(8)下記資材の再資源化を積極的に図ること。

工 種	資 材 名	再生方法	備 考
電気設備工事	電線類	再資源回収業者等	
	配管材料	再資源回収業者等	
	機器・盤類	再資源回収業者等	
	蛍光管	再資源回収業者等	
	小型二次電池	再資源回収業者等	

項目

特記事項

6（再生資源（促進）計画書及び実施書）

(1) 受注者は、本工事の請負金額が100万円以上の場合、再生資材の利用及び建設副産物の発生・搬出の有無や多寡に関わらず、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出すること。また、受注者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(2) 受注者は、前項の場合は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を工事完成時に提出すること。なお、再生資材の利用及び建設副産物の発生・搬出が無い場合でも、工事概要のみ記載して提出すること。

(3) 受注者は、再生資源利用（促進）計画書及び実施書を、建設副産物情報交換システム（COBRIS）により作成すること。

(4) 受注者は、再生資源利用（促進）計画書及び実施書を工事完成後５年間保存すること。

(5) 受注者は、土砂を再資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

(6) 受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(7) 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、再生資源利用促進計画に記載した事項（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と第6項で行った確認結果を委託した搬出者に対して法令等に基づいて通知しなければならない。

(8) 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

・構内指示の場所に敷きならし ・構外搬出

14 残 土 処 分

15 工 事 写 真

16 完成時の提出図書

17 他工事との取合い

一 般 共 通 事 項

18 電 線 類

19 電 線 本 数 、 管 路 等

20 耐 震 施 工

21 フラッシュプレートの材質

22 ブルボックス仕上等

23 接 地 極

他 工 事 と の 取 合 い

	電気設備工事	機械設備工事	建築工事
梁 貫 通 部	補 強	・	※
	スリーブ	※	・
照明器具・幹線等の吊ボルト用インサート	※	・	・
軽量鉄骨壁のボックス取付用下地	※	・	・
埋込形分電盤・端子盤・ブルボックスの仮枠	仮 枠	※	・
及び埋込部分の補強	補 強	・	※
0Aフロア・フリーアクセスフロアの切込及び補強	・	・	※
自動閉鎖装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアチェック・フロアヒンジ	・	・	※
電気室、自家発電室等の基礎及びビット(蓋を含む)	・	・	※
別途自動制御への一次配管	※	・	・
別途自動制御への一次側配線接続	※	・	・
パッケージ形空調機の連絡配線	・	※	・
テレビアンテナの基礎	・	・	※
天井点検口	・	・	※
自立型制御盤の基礎	・	・	※
壁・天井のボード切込	※	・	・
開口部の補強	・	・	※

盤内配線に使用する絶縁電線は、EM-1Eとする。

EMケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。耐火ケーブル（FP）及び耐熱ケーブル（HP）はシースに耐燃性ポリエチレンを用いたものとする。

分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線で、配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督員の承諾を受けて、図面表示と多少相違させてよい。

設備機器の固定は「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）による。

建物の種別 ・ 特定の施設 ・ 一般の施設

重要機器 ・ 配電盤 ・ 自家発電装置 ・ 交換機 ・ 直流電源装置 ・ UPS装置 ・ 火災報知受信機 ・ 中央監視装置

・ 配管等 ・ ケーブルラック

・ ステンレス ※ 新金属 ・ 樹脂製 ・ ワイド形

FS形（埋込部を除く）蓋部分はメラミン焼付塗装とする。鋼製露出型及びステンレス製露出型については指定色塗装とする。

接地極の材料は次による。なお、E・BはL＝1、 5 0 0とする。

	接地の種類	記 号	接地抵抗値	接 地 極
・	共 同 接 地	E _A E _D	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－2 組
・	A 種	E _A	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－2 組
・	B 種	E _B	Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 2 連－2 組
・	C 種	E _C	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－2 組
・	D 種	E _D	100Ω以下	EB (D=14又はW=30) × 1
・	避 雷 用	E _L	Ω以下	EP × 1
・	交 換 機 用	E _t	Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－1 組
・	通 信 用	E _{At}	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－2 組
・	通 信 用	E _{Dt}	100Ω以下	EB (D=14又はW=30) × 1
・	測 定 用	E _O	－	EB (D=14又はW=30) × 1
・	高圧避雷器	E _{LH}	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－2 組
・	低圧避雷器	E _{LL}	10Ω以下	EB (D=14又はW=40) × 3 連－2 組
・	漏電遮断器回路	E _{ELBG}	Ω以下	EB (D=14又はW=30) × 1
・	電話引込口保安器	E _{Lt}	100Ω以下	EB (D=14又はW=30) × 1

令和6年度

工事番号・工事名

小松高第1号 愛媛県立小松高等学校第一教棟外内部改修工事

名 称

電気設備工事特記仕様書(2)

縮尺

NON

愛媛県立小松高等学校

一級建築士 第344115号 高橋泰尚

E-02